

製造業部門別投入・産出物価指数／2005年基準改定のお知らせ

—— 基準改定の基本方針と公表日程の変更 ——

日本銀行（統計作成部署：調査統計局物価統計担当）では、現在、製造業部門別投入・産出物価指数（以下、I O P I）の2005年基準改定作業を進めております。このほど、I O P I・2005年基準改定の方針をおおよそ固めましたので、その内容について、あらかじめ、お知らせいたします。

現在、I O P Iは2000年基準指数を公表しておりますが、本年秋頃を目処に2005年基準指数に切り替えることを予定しています。切り替え時期については、確定次第、速やかにお知らせします。

—— I O P Iは、製造業の生産活動に焦点をあて、生産のために投入される財の価格を投入物価指数、生産される財の価格を産出物価指数として別々に集約した価格指数です。詳細は、日本銀行ホームページ（<http://www.boj.or.jp/>）にある「製造業部門別投入・産出物価指数の解説」をご参照ください。

1 2005年基準改定の基本方針

I O P I・2005年基準改定では、前回基準改定以降のわが国の経済構造の変化に対応するため、指数の基準時およびウエイト算定年次を2000年から2005年に更新します。同時にI O P Iの指数精度やユーザー・サービスの向上を図るため、以下の4点について見直しを行います。

（1）投入物価指数へのサービス（C S P I）の取り込み

投入物価指数は、現在のところ、生産活動で消費する原材料や燃料・動力といった財の価格を集計して算出しており、生産活動に用いるサービスは取り込まれていません。2005年基準指数では、これまでの財（原材料や燃料・動力）に加えて、サービスを取り込むこととします。すなわち、現行の企業物価指数（C G P I）の品目指数

のほか、新たに企業向けサービス価格指数（以下、C S P I）の品目指数を価格データとして用いることとします。

—— 昨年10月に実施したC S P I・2005年基準改定においては、採用品目数を27品目増加させて、カバレッジを引き上げたほか、調査価格の全面的な入れ替えや価格調査方法、品質調整方法の高度化を進めることで、C S P Iの指数精度を大幅に向上させました。その結果、C S P Iを取り込むことがI O P Iの精度向上に資すると判断いたしました。

2005年基準指数における投入物価指数のカバレッジ（投入物価指数のウェイト対象取引額／総務省『産業連関表』における中間投入額）は、2000年基準指数の76.0%から、2005年基準指数では87.4%へと大きく上昇する見込みです。このようにサービスの取り込みは、投入物価指数の精度向上に貢献することが期待されます。

—— なお、ユーザーの利便性に配慮するため、2000年基準指数についても、現在公表している投入物価指数にサービスを追加的に取り込んだ指数を新たに作成し、2005年基準指数への切り替え時に新ベースの指数を提供することといたします。

（2）分類編成の変更：大部門「電気機械」の3分割

『平成17年（2005年）産業連関表』においては、情報技術の進展と関連する産業の拡大といった電気機械産業の多様化に対応して、従来の統合大分類「電気機械」が、「電気機械」「情報・通信機器」「電子部品」の3つの統合大分類に分割されました。I O P Iにおきましても、『産業連関表』での組み替えに対応して、大部門「電気機械」を「電気機械」「情報・通信機器」「電子部品」の3つに分割し、I O P Iの大部門を従来の14から16へ増加させることとします。この結果、I O P Iにおいて、電気機械産業をより細分化したかたちで、投入物価や産出物価の動きを把握することが可能となります。

—— なお、ユーザーの利便性に配慮するため、分割後の大部門「電気機械」「情報・通信機器」「電子部品」の各指数を2000年1月に遡って作成して公表することとします。また、1999年以前に遡った長期時系列を利用したいユーザーのニーズにも対応するため、3つの大部門を統合した「電気機械、情報・通信機器、電子部品」（現行の大部門「電気機械」に相当）の指数を、2005年基準指数においても、参考系列として引き続き公表します。

(3) 長期時系列データ（接続指数）の提供

現行の I O P I の長期時系列データ（接続指数）は、1990 年 1 月以降に限定されています。このため、I O P I では、過去に起こった資源価格の高騰局面（例えば、1980 年頃の石油ショック）や急落局面（1986～1987 年）との局面比較ができなくなっています。近年の資源価格変動の拡大に伴い、長期時系列データを利用して局面比較を行いたいとのユーザー・ニーズが高まっていることを踏まえ、2005 年基準指数では、「製造業総合部門」指数については 1975 年 1 月まで、「大部門」指数については 1980 年 1 月まで、各々遡って接続指数を作成することとします。

—— 接続指数の作成期間を 1990 年 1 月以降に限定しているのは、1989 年 12 月以前の指数は現在の指数とは作成方法が異なるためです¹。しかしながら、2005 年基準指数では、近年の長期時系列データのニーズの高まりに対応して、一定の不連続を許容しつつ、接続指数の作成期間を延長することとしました。

(4) 交易条件指数などの作成取りやめ

現在、作成・公表している「交易条件指数」は、産出物価指数を投入物価指数で除して算出したものです。産出額と投入額の比率（中間投入比率）を勘案していないため、製造業全体ないし各業種の短期的な採算環境を必ずしも正しく反映しないケースもあることから、2005 年基準指数では「交易条件指数」の作成を取りやめます。

(例) 中間投入比率が 60% の業種において、投入物価指数が 100 から 200 へと 2 倍に、産出物価指数が 100 から 180 へと 1.8 倍に、各々上昇した場合

—— 交易条件指数は 100 から $180 / 200 \times 100 = 90$ へ低下します。一方、当該業種の付加価値額（雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当などから構成）は 40 から 60 へと増加しています。

	第 1 期	第 2 期
投入額 (a)	$100 \times 0.6 = 60$	$200 \times 0.6 = 120$
産出額 (b)	100	180
付加価値額 (b) - (a)	40	60

—— このほか、2000 年基準指数において提供しておりました「部門指数作成マ

¹ 1990 年 1 月以降の I O P I については、C G P I の品目指数を価格データとして用いる加工統計となっています。しかし、1989 年 12 月以前の I O P I については、C G P I の品目指数のほか、I O P I 独自の価格調査による価格データも用いていました。このため、1989 年 12 月以前の指数のカバレッジは、1990 年 1 月以降の指数よりも高く、指数の動きも若干異なっていました。

クロ) (大部門よりも細分化された「部門指数」をユーザー自身で作成するマクロ)、ならびに「ネット・ウエイトベース指数作成マクロ」(自部門内取引を控除した「ネット・ウエイトベース指数」をユーザー自身で作成するマクロ)についても、現状の利用ニーズがごく限られたものであることを踏まえ、2005年基準指数においては、当該マクロの新規の作成・提供を取りやめます。

2 公表日程の変更

現在、I O P I (速報) は、「C G P I 公表日の2営業日後」、すなわち「翌月の第10営業日(定期遡及訂正月に当たる4、10月は第11営業日)」に公表しております。I O P I の指数計算には、C G P I の価格データのほか、C S P I の価格データが新たに必要となるため、2005年基準指数への移行後は、I O P I (速報) の公表日を、「C S P I 公表日の2営業日後」、すなわち「翌月の第20営業日(ただし、月間の営業日数が短い場合などには公表日を若干繰り上げる)」に変更します。

本件に関する照会は、調査統計局 物価統計担当 (TEL: 03-3279-1111 内線4073) までお問い合わせ下さい。

以 上